

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月25日

【中間会計期間】 第68期中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社 相模原ゴルフクラブ

【英訳名】 Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳴 澤 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042-776-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当課長代理 菅 原 卓

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042-776-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当課長代理 菅 原 卓

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高 (千円)	566,731	619,903	411,468	1,207,557	1,273,318
経常利益又は経常損失 (千円)	23,795	45,128	99,467	16,295	34,350
当期純利益又は中間(当期)純損失(千円)	20,662	51,869	96,683	91,524	1,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	1,101,683	978,952	935,326	1,030,821	1,032,009
総資産額 (千円)	11,249,142	11,249,352	11,366,950	11,115,195	11,330,724
1株当たり純資産額 (円)	204,015.40	181,287.34	173,208.64	190,892.80	191,112.85
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失(円)	3,826.27	9,605.46	17,904.22	16,948.87	220.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.8	8.7	8.2	9.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,945	184,844	12,130	15,898	231,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,105	14,641	249,784	529,410	442,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,800	34,050	13,150	52,710	229,880
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,091,331	1,584,736	2,035,371	1,380,483	2,284,135
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	67 〔102〕	71 〔107〕	70 〔114〕	66 〔105〕	67 〔107〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。  
2 「持分法を適用した場合の投資利益」については当社に関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第67期は潜在株式が存在しないため、第66期、第66期中、第67期中及び第68期中は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 当社は連結財務諸表等を作成しておりませんので「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。  
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

2020年6月30日現在

従業員数(人)	70〔114〕
---------	---------

(注)

- 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

2020年上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅な落ち込みとなりました。インバウンド需要の減少や、世界経済の下振れを背景に、自動車、鉄鋼など外需関連が急激に悪化した上、飲食、観光/宿泊、対個人サービス、不動産などが打撃を受け、東京五輪の延期も重なって内需も総崩れとなり、まだ底入れ時期は見通せない状況です。

ゴルフ業界もコロナ禍の影響をまともに受け緊急事態宣言に伴い、春のベストシーズン時に休場を余儀なくされました。宣言解除後も、大勢で集まるコンペの自粛や梅雨の長雨の影響でゴルフを楽しもうという心理が戻らないまま推移し、厳しい環境が続いております。

当クラブにおいても、大雪による休場が2日、緊急事態宣言に伴う休場が21日と合計23日間休場した結果、来場者数は19,162名と前中間会計期間比9,316名（32.7%）減少いたしました。

その結果、売上高は411,468千円と前中間会計期間比208,435千円(33.6%)減となりました。

営業外収益は名義書換料が増加して、185,563千円と前中間会計期間比61,109千円(49.1%)増となりました。

一方、売上原価及び一般管理費は696,427千円と前中間会計期間比92,260千円(11.7%)減となり、経常損失は99,467千円（前中間会計期間45,128千円）、中間純損失は96,683千円（前中間会計期間51,869千円）となりました。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

資産は、前事業年度末に比べ36,226千円増加し、11,366,950千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ132,909千円増加し、10,431,624千円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ96,683千円減少し、935,326千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては営業活動により使用された資金は12,130千円で、投資活動により使用された資金は249,784千円であり、財務活動により得られた資金は13,150千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前中間会計期間比450,635千円増加し、2,035,371千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、使用された資金は12,130千円であり、前中間会計期間比196,974千円減少となりました。これは主に税引前中間純損失が増加したこと、及びその他の負債が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用された資金は249,784千円であり、前中間会計期間比235,143千円減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は13,150千円であり、前中間会計期間比20,900千円減少となりました。これは会員預り金の入金による収入等が減少したことによるものであります。

(営業の実績)

(1) ゴルフ場来場者数(延人員)は次の通りであります。

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前上半期 (第67期) (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	16,330	1,084	11,064	28,478
比率(%)	57.3	3.8	38.9	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
当上半期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	12,658	856	5,648	19,162
比率(%)	66.0	4.5	29.5	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前期 (第67期) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	30,498	1,990	24,781	57,269
比率(%)	53.2	3.5	43.3	100

(2) 営業成績は次の通りであります。

(注) 下記の表には消費税等を含んでおりません。

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (第67期) (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	416,257	97,914	9,006	93,320	3,406	619,903
比率(%)	67.1	15.8	1.5	15.1	0.5	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
当上半期 (第68期) (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	252,409	97,890	9,102	49,451	2,616	411,468
比率(%)	61.4	23.8	2.2	12.0	0.6	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前期 (第67期) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	861,044	195,522	17,878	192,341	6,533	1,273,318
比率(%)	67.6	15.4	1.4	15.1	0.5	100

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。  
この中間財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部の合計は11,366,950千円で、前事業年度末(11,330,724千円)に比較して36,226千円増加となりました。

主な増減内容は投資有価証券の増加400,006千円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の部の合計は10,431,624千円で、前事業年度末(10,298,715千円)に比較して132,909千円増加となりました。

主な増減内容は、賞与引当金の増加22,412千円、その他の負債の増加116,169千円、会員預り金の増加13,150千円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部の合計は935,326千円で、前事業年度末(1,032,009千円)に比較して96,683千円減少となりました。

これは、繰越利益剰余金が96,683千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は411,468千円で前中間会計期間(619,903千円)に比較して、208,435千円減少となりました。

これは、コース使用料収入が163,848千円減少、食堂収入が43,869千円減少したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は696,427千円で前中間会計期間(788,687千円)に比較して92,260千円減少となりました。

この結果、営業損失は284,959千円(前中間会計期間168,784千円)、経常損失は99,467千円(前中間会計期間45,128千円)、中間純損失は96,683千円(前中間会計期間51,869千円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における営業活動による資金収支は、税引前中間純損失が99,506千円でしたが、減価償却費67,688千円、賞与引当金の増加が22,412千円、及び売上債権の減少が19,840千円等があり、12,130千円(前中間会計期間184,844千円)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における投資活動による資金収支は、投資有価証券の償還による収入300,000千円がありましたが、投資有価証券の取得による支出400,000千円があり、249,784千円(前中間会計期間 14,641千円)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における財務活動による資金収支は、会員預り金の入金による収入191,600千円がありましたが、会員預り金返金による支出178,450千円があり、13,150千円(前中間会計期間34,050千円)となりました。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,035,371千円(前中間会計期間1,584,736千円)となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、設備投資、売上原価及び一般管理費等の営業費用であります。  
なお、運転資金及び設備投資資金は自己資金を基本としております。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【主要な設備の状況】

科目	設備の種類	数量	価額 (千円)	備考
建物附属設備	男子更衣室空調工事	1 式	844	
構築物	鳥休台設置工事	1 式	360	
"	1号井戸ポンプ工事	1 式	3,070	
"	東7番池土留工事	1 式	10,219	
"	東8番、11番池ろ過装置工事	1 式	14,500	
機械	グリーンモア	6 台	3,800	
"	フロントプロア	1 台	1,800	
"	FW5連モア	1 台	6,900	
車輛運搬具	2t ダンプ	1 台	4,173	
器具備品	グリーンカバー	1 式	3,572	
"	ハウスレストラン製氷機	1 台	1,416	
"	従業員食堂給茶機	1 台	384	
"	医務室薬品庫	1 台	606	
"	検温スクリーニング機器	1 台	299	
"	製氷機ストッカー	1 台	362	

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	西コース電磁誘導 カート導入	326,700	95,468	自己資金	2020年4月	2020年9月

(注) 上記の金額には消費税等は含めておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場・非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	5,400	5,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		5,400		270,000		60,000

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
出光興産(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	15	0.28
(株)電通グループ	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	9	0.17
キャノン電子(株)	東京都港区芝公園3-5-10	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町3-1-1	9	0.17
(株)横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦4-4-44	9	0.17
ユニプレス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜1-19-20	9	0.17
計		111	2.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,135	2,035,371
売掛金	52,941	35,951
有価証券	799,998	500,000
たな卸資産	10,543	14,098
その他	7,174	108,056
流動資産合計	3,154,791	2,693,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,472,208	1 1,437,619
構築物（純額）	1 303,931	1 316,858
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	1,073,305	1,073,305
その他（純額）	1 135,057	1 244,232
有形固定資産合計	5,314,417	5,401,930
無形固定資産	3,540	3,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,799,938	3,199,944
繰延税金資産	57,948	61,036
その他	90	7,174
投資その他の資産合計	2,857,976	3,268,154
固定資産合計	8,175,933	8,673,474
資産合計	11,330,724	11,366,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,409	11,610
未払金	4,840	3,816
未払法人税等	9,912	2,577
未払事業所税	7,256	3,568
未払消費税等	29,899	23,072
賞与引当金	9,743	32,155
その他	99,832	216,001
流動負債合計	173,891	292,799
固定負債		
退職給付引当金	61,338	62,189
会員預り金	10,056,800	10,069,950
ロッカー保証金	3,600	3,600
長期預り保証金	3,086	3,086
固定負債合計	10,124,824	10,138,825
負債合計	10,298,715	10,431,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金	675,009	578,326
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	41,491	138,174
利益剰余金合計	702,009	605,326
株主資本合計	1,032,009	935,326
純資産合計	1,032,009	935,326
負債純資産合計	11,330,724	11,366,950

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	619,903	411,468
売上原価	467,250	397,668
売上総利益	152,653	13,800
一般管理費	321,437	298,759
営業損失( )	168,784	284,959
営業外収益	<sup>1</sup> 124,454	<sup>1</sup> 185,563
営業外費用	798	71
経常損失( )	45,128	99,467
特別損失		
固定資産除却損	24,588	39
特別損失合計	24,588	39
税引前中間純損失( )	69,715	99,506
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等調整額	18,111	3,088
法人税等合計	17,846	2,823
中間純損失( )	51,869	96,683

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純損失( )				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	42,679	700,821	1,030,821	1,030,821
当中間期変動額						
中間純損失( )			51,869	51,869	51,869	51,869
当中間期変動額合計			51,869	51,869	51,869	51,869
当中間期末残高	101,500	615,000	94,548	648,952	978,952	978,952

当中間会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純損失( )				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	41,491	702,009	1,032,009	1,032,009
当中間期変動額						
中間純損失( )			96,683	96,683	96,683	96,683
当中間期変動額合計			96,683	96,683	96,683	96,683
当中間期末残高	101,500	615,000	138,174	605,326	935,326	935,326

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	69,715	99,506
減価償却費	74,262	67,688
有形固定資産除却損	3,737	39
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,009	851
賞与引当金の増減額( は減少)	30,506	22,412
受取利息	17,691	11,320
その他の営業外損益( は益)	25	8
売上債権の増減額( は増加)	79,479	19,840
たな卸資産の増減額( は増加)	5,053	3,555
仕入債務の増減額( は減少)	32,397	26,949
その他の資産の増減額( は増加)	29,892	13,795
その他の負債の増減額( は減少)	4,658	27,641
小計	156,140	18,046
利息の受取額	17,691	11,320
法人税等の還付額	11,278	
法人税等の支払額	265	5,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,844	12,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	400,000	300,000
投資有価証券の取得による支出		400,000
有形固定資産の取得による支出	414,021	149,784
その他の支出	620	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,641	249,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の入金による収入	223,600	191,600
会員預り金の返還による支出	189,550	178,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,050	13,150
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	204,253	248,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,483	2,284,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,584,736	1 2,035,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品・・・先入先出法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示してあります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。

当社は当年度予定している西コース電磁誘導カート導入を契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、使用する有形固定資産は概ね耐用年数内で長期安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じることが考えられ、収益との適正な対応が図れることから、定額法による減価償却方法がより合理的であると判断し、当中間会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費は8,700千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ8,700千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
減価償却累計額	4,784,995千円	4,851,092千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取利息	17,691千円	11,320千円
会員名義登録変更料	93,300千円	132,600千円
不動産賃貸料	9,879千円	13,754千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
有形固定資産	74,091千円	67,538千円
無形固定資産	171千円	149千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

当中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,584,736千円	2,035,371千円
現金及び現金同等物	1,584,736千円	2,035,371千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,284,135	2,284,135	
(2) 売掛金	52,941	52,941	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,599,936	3,655,027	55,091
資産計	5,937,012	5,992,103	55,091
(1) 買掛金	(12,409)	(12,409)	
(2) 未払金	(4,840)	(4,840)	
負債計	(17,249)	(17,249)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(貸借対照表計上額 10,056,800千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,086千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,035,371	2,035,371	
(2) 売掛金	35,951	35,951	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,699,944	3,740,474	40,530
資産計	5,771,266	5,811,796	40,530
(1) 買掛金	(11,610)	(11,610)	
(2) 未払金	(3,816)	(3,816)	
負債計	(15,426)	(15,426)	

( )負債に計上されているものについては、( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金 (2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(中間貸借対照表計上額 10,069,950千円)、ロッカー保証金(中間貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(中間貸借対照表計上額 3,086千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

(前事業年度)(2019年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,599,936	3,655,027	55,091
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	3,599,936	3,655,027	55,091

(当中間会計期間)(2020年6月30日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	2,999,944	3,041,444	41,500
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	700,000	699,030	970
合計	3,699,944	3,740,474	40,530

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

当中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	191,112円85銭	173,208円64銭

項目	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失( )	9,605円46銭	17,904円22銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	51,869	96,683
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	51,869	96,683
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400	5,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)2020年3月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 相模原ゴルフクラブ  
取締役会 御中

2020年9月25日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの2020年1月1日から2020年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。